

北海道高等教育研究所 ニューズレター

第7号

発行日 2018年 3月 21日

発行：北海道高等教育研究所
〒060-0001 札幌市中央区北1条西10丁目1-1 原田ビル 北海道私立大学教職員組合連合内
TEL:011-261-3820 FAX:011-272-8186
E-mail : doshikyoso@ybb.ne.jp http://jinken-net.org/heri/

もくじ

- ・北海道高等教育研究所 第3回研究会の報告 北海道高等教育研究所 事務局長 市川 治・・・1
- ・第1報告要旨：京都府福知山市における「福知山公立大学」の設置経緯と今後の課題
地域経営未来総合研究所所長・本研究所顧問 藤永 弘・・・2
- ・第2報告要旨：旭川大学公立化（旭川市立化）構想の動向と課題
北海道高等教育研究所 理事 寺本 千名夫・・・6
- ・閉会の挨拶：北海道高等教育研究所 代表理事 姉崎洋一・・・8
- ・北海道高等教育研究所 第2回研究会報告要旨
稚内北星学園大学と稚内(市)・宗谷との関わり方について
北海道高等教育研究所 理事 光本 滋・・・8

北海道高等教育研究所 第3回研究会の報告

北海道高等教育研究所 事務局長 市川 治

はじめに

2018年2月3日、北海道高等教育研究所の第3回研究会が「私大の公立化と地域との関わり方について」をテーマに、北星学園大学で26名ほどの方々の参加で開催された。

この研究会では、私大の公立化や地域との関わりに詳しい、地域経営未来総合研究所長の藤永弘氏に京都の「福知山公立大学の公立化の経過と課題」として、地域経営学の視点から報告があった。また、北海道高等教育研究所の寺本理事から研究所のこれまでの調査研究を踏まえて、旭川大学と旭川市との関係、特に地域の取組みと旭川市としての進め方、市の有識者会議の結果や考え方についての報告が行われた。

これらの報告に対する質問や意見が多く寄せられた。特に、千歳市で今進められている千歳科学技術大学の公立化に関わっての現状の課題(これまでの市の負担や定員充足状況や経営状況など)や、公立化の意義についての質問が多く行われた。つまり、市としての負担(市民の負担がどうなるのか)や交付金の多寡、公立大学の将来像についての意見、教職員はどうなるのかなどの意見や心配の声が寄せられた。いずれにしても、私立大学の公立化には、市や地域の関係で様々な課題があることが明らかになった。そして、大学理事者や市幹部だけでなく、教職員全体や地域に住む人々すべてに開かれた大学づくりが必要であり、みなで真剣に考え、検討し、自立的な展開ができるようにしていくことが大切であることなどが話された。

この研究会に参加した会員である浅川満彦さん(酪農学園大学大学支部長)から次のような感想が寄せられている。

瀬戸際に立ちつつある酪農学園大学では、その職員組合は「影の内閣」のごとく、その存続に最大限の寄与をすることが求められてくると感じている。私はオプションとして、本学園の公立化をシミュレートするためにこの集まりに参加をした。お二人の報告を拝聴し、数日たち、様々な考えを巡らせたが、現状ではあまりにも難しすぎる事が判った（選択肢が減った）だけでも、有益であった。特に、集会の質疑に参加された千歳市民から、同市が経営する千歳科学技術大学についての意見を直に接したのは最良であった。地域貢献が問われる本学でも、こういった市民の方々の声を伺う機会が必要であろうと思う。

以上のような、報告と議論、感想を寄せていただいたことや、これからも大いに研究を深めていかなければならない課題が明らかになった研究会であったと考える。

第1報告要旨

京都府福知山市における「福知山公立大学」の 設置経緯と今後の課題

地域経営未来総合研究所長・本研究所顧問 藤永 弘

はじめに

2017年11月15日に、日本最初の「地域経営学部」を開設した「福知山公立大学地域経営学部第3回教員セミナー」にて「地域経営学（Regional Management）とは何か—日本学術会議での審議経過と内容—」のテーマで講演をする機会をいただいた。地域経営学の学術的理論構築を目指して、日本学術会議経営学委員会「地域経営学の研究・教育のあり方検討分科会」で審議している一人として大変関心を持って講演を行い、地域経営学の研究と教育に取り組みまれておられる先生方と意見交換をさせていただいた。

新たな学問分野としての地域経営学に対する定義等については、現在審議中であるが、私の地域経営学に関する定義については、現在次のように考えている旨報告した。

①地域経営学は、「持続可能な自立・自律した地域社会の創生」に向けて、地域特性・地域資源を活かした「地域価値の創造」のための課題設定とその解決を図る科学的な知識体系である。

②地域経営学は、地域社会全体を「経営主体」（継続的事業体）として、地域社会を構成する「各種経営主体」（各種継続的事業体）が連携・協働して、地域社会の「全体地域価値の最大化」を目指すと共に、各種経営主体の「個別価値の最大化・最適化」を目指す行為である。

③地域経営学の地域価値は、「社会価値」（地域特有な歴史価値・文化価値・自然価値等）、「組織価値」（地域特有な組織文化価値・コミュニティ価値・イノベーション価値等）、「経済価値」（地域特有な有形・無形な物的資源価値・人的資源価値・財政力およびキャッシュフロー価値等）から構成される。

④地域経営学の地域価値の創造は、「地域内地域価値の創造」と共に、他の地域との連携・協働による「広域価値の創造」が必要である。

（注）地域社会における各種経営主体（各種継続的事業体）には、私企業、公企業、自治体、学校、病院、NPO、家庭等が含まれる。

地域経営学の研究・教育の内容に関しては、他の機会に報告させていただくことにして、京都府福知山市の「市民の大学」・「地域のための大学」・「世界とともに歩む大学」として開設された公立大学「福知山公立大学」の設置経緯と今後の課題についてについて報告し、私立大学の公立化について考えることにする。

1. 公立大学の多様な設置形態

周知のように、小規模な地方私立大学が公立大学に転換されている。具体的には、周知のように2009年には「高知工科大学」（高知県香美市）、2010年には「静岡文化芸術大学」（静岡県浜松市）、「名桜大学」（沖縄県名護市）、2012年には「鳥取環境大学」（鳥取県鳥取市）、2014年には「長岡造形大学」（新潟県長岡市）、2016年には「山口東京理科大学」（山口県小野田市）、「福知山公立大学」（京都府福知山市）、2017年には「長野大学」（長野県上田市）、2018年には「諏訪東京理科大学」（長野県諏訪市）、「公立小松大学」（石川県小松市）などである。今後も私立大学の公立大学化が続く見通しである。

私立大学の公立化、公立大学の開設の背景には、①少子化に伴う小規模な地方私立大学の入学志願者の減少、②継続可能な財政規模でないために大学経営の困難、③地方創生総合戦略としての公立大学の開設に必要性、④首都圏の大規模大学への入学の容易化等が考えられる。

公立大学の開設形態には、多様な設置形態が考えられるが、中央教育審議会大学分科会将来構想部会の「公立大学の諸課題とその将来構想に向けての議論」によれば次のように整理できる。

①「公私協力大学」

自治体（地方公共団体）が土地や校舎等の建物及び設備の一部又は資金を準備し、学校法人に対して経常費の一部を補助する場合。

②「公設民営大学」

自治体（地方公共団体）が主体となって大学設置を計画し、設置経費の全てを公費で賄う場合で、設置経費（創設費）はあるが運営経費に税金を使えないが大学設置を望む場合。

③「法人化公立大学」

地方独立行政法人法（地独法）を踏まえて、公立大学法人が設置した公立大学で、公立大学の設置及び管理に関して、設立団体と地方自治体の議会の決議が必要とされる事項がある。また、法人化公立大学の運営経費は、設立団体となる地方自治体の財源の一部が運営交付金として措置される。

このように、公立大学の設置形態は、地域創生のために公立学校を新設の場合、既設の私立大学を公立大学に転換する場合等の公立大学設置の背景や公立化の理由は多様である。

2. 福知山公立大学の設置経緯

①福知山市は、昭和50年の「福知山市総合計画」に、「4年制大学誘致構想」を位置づけたのを契機に、大学設置の取り組みを行ったが、当時は大学の開設が困難な時でもあったので、平成10年に福知山市と学校法人成美学園との間で「社会に貢献する有能な人材の育成を目指すと共に、地域の教育文化の振興・発展と活性化に寄与すること」を目的として、「公私協力方式」によって、平成12年4月1日に北近畿地域唯一の4年制大学として「京都創成大学」（「経営情報学部・経営情報学科」）を開学した。平成19年に経営情報学科を「ビジネス学科」に変更し、「医療福祉マネジメント学科」を増設した。「公私協力方式」として福知山市は、新校舎建設工事費等に27億円の支援を行ったが、以後は運営経費面の支援は行っていない。その後、平成22年に「成美大学」に大学名を変更している。

②しかし、開学当時から入学定員割れが続き、少子化による18歳人口減少等もあり、大学経営は厳しい状況に陥った。平成22年には機関別認証評価において「不適合」判定を受けた。さらに、平成25年には経営悪化により地域金融機関から融資が断られる事態（銀行取引停止状態）になった。

③平成26年6月に、成美大学の公立化を求める市民の会及び学校法人成美学園より、「成美大学の公立化を求める要望書」が福知山市長に提出され、8月1日に市民から34,000人の署名が提出された。

④福知山市は、公私協力方式による4年制大学を開学した経緯も踏まえて、福知山市及び北近畿地域の活性化に大学が果たすべき役割や大学の存在意義を見極めると共に、福知山市が公立化に伴う大

学への支援や関与の在り方について方針決定を図るため「4年制大学のあり方に関する有識者会議」を設置し、成美大学の過去の取り組みや今後の改革の妥当性について審議を行い、福知山市及び北近畿地区における4年制大学の存在意義について検討を行った。

⑤平成26年2月11日に、「4年制大学のあり方に関する有識者会議」より検討報告書が提出され、「地域における大学の意義に照らして福山市が目指すべき大学のビジョンや大学の教育・研究体制のあり方」を速やかに検討するようとの提言があった。

⑥福知山市では、この提言を踏まえて、地域における大学の意義に照らして大学の目指すべき将来像や教育・研究体制を検討するために「公立大学検討会議」を設置し、平成27年1月26日から検討会議を開催し、福知山市における4年制大学の意義、教育内容、研究内容、大学組織内容等について議論を行った。

⑦「公立大学検討会議」は、平成27年3月に公表した「教育のまち福知山『学びの拠点』基本構想」に基づき、公立大学法人の運営する公立大学の平成28年4月の開学に向け、「公立大学設置準備委員会」を設置した。

⑧「公立大学設置準備委員会」は、「法人の定款」の作成、「教育課程と教育内容」、「法人の組織体制」、「大学の運営体制」、「教職員の人事制度」の確立に向けて議論を行った。そして平成28年4月の開学に向けて「福知山公立大学」設置申請を行った。

⑨平成28年4月に、「福知山市民の大学」・「地域のための大学」・「世界とともに歩む大学」として「福知山公立大学」（学長：井口和起先生）が開学した。

⑩福知山公立大学「地域経営学部」は、地域経営学科（定員40名で公共経営コースと企業経営コース及び医療福祉マネジメント学科8定員10名）の1学部2学科で構成されている。

3. 福知山公立大学の課題

福知山公立大学の井口和起学長が、私立大学の公立化2年目に当たって、「私立大学 公立化後の課題」のテーマで日本経済新聞（2018年3月2日）に投稿されて、福知山公立大学の課題と大学経営について紹介されている。私立大学の公立化および新たな公立大学の開学に関する問題や公立大学経営の問題について多くの学ぶべき点があるので紹介する。まず、自治体が誘致した私立大学の公立化が相次いでいるが、公立化による効果は数年で終わるとして、「住民参加型の大学づくり」が重要であると指摘されている。そして福知山公立大学直面する課題とその解決策として次の点を指摘している。「私立大学の公立化」や「地域創生のための公立大学の開設」による「知の拠点・学びの拠点」としての公立大学の開設に多くの示唆を示している。

①入学定員の確保：前身の私立大学は200名の定員で発足したが、慢性的な定員割れで最後に定員を50名に削減していた。それを公立化により定員を120名にし、全国から受験生を集め定員を充足できた。

②新たに掲げた基本理念「市民の大学・地域のための大学・世界とともに歩む大学」に相応しい大学として、入学・教育課程・学位授与に関わる3つのポリシーの確立とカリキュラム改革ができた。

③基本理念を実現するための「地域協働型教育研究」の体制づくりと教育研究活動を開始した。

④前身の私立大学から引き継いだ学生の就職支援を行うことが出来た。

⑤今後、7年に1回、機関別認証評価で「適合」の認定を得ること。前身の私立大学が平成22年に「不適合」の認証評価を受けたので、年度末には「適合」の認定を得て大学としての体制の認証を得たい。さらに、福知山公立大学は、公立化2年目であるが、福知山市の「知の拠点・学びの拠点」として、住民参加型大学づくりが市民、教員・職員、大学経営者、外部の関係者の協力で順調

に進んでいる。

このような福知山公立大学の私立大学の公立化の経緯と大学経営は、日本学術会議経営学委員会「地域経営学の研究・教育のあり方検討分科会」で、地域主権型時代を迎えて、「持続可能な地域社会の創生に向けて、地域特性・地域資源を活かした地域価値の創造のための『地域経営学』」の学術的・実践的な理論構築のための研究・審議を行っている中で、地域協働型大学を福知山公立大学地域経営学部の大学経営理念と大学経営は、既存の公立大学や私立大学の公立化を目指す大学には多くの示唆を与えてくれる。

北海道においても旭川市、千歳市において私立大学の公立化に向けての検討が行われているが、私立大学の公立化は、福知山公立大学の事例のように、「私立大学の生き残り策」ではなく、「教職員の失業対策」でもなく、大学は「地域創生」のための地域社会の「知の拠点・学びの拠点・学び直しの拠点」としての地域の研究・教育資産であるので、私立大学の公立化や公立大学の新設は、「地域創生総合計画・総合戦略」の中で、私立大学の公立化であっても、新たな「公立大学の開設」の問題として検討を行う必要がある。しかし、地域に誘致した私立大学は、「地域創生に貢献してきた貴重な研究・教育資源」であったことから、より充実した役割を担う公立大学のために、私立大学の継続可能なものは継続すべきである。

また、地域の公立大学、私立大学は、継続可能な地域社会の創生の一翼を担うことから、継続可能な公立大学、私立大学であるために、教員の研究条件・職員の職場条件、学生の学修条件の整備・改善、建物・施設の整備・更新やメンテナンス等の「資金調達・運用のための長期・短期の財務計画」による経済的自立が求められる。

私立大学の公立化には、地域の特性により多様な方法がとられているが、福知山公立大学の公立化の経緯からは、多くの示唆を与えてくれる。福知山公立大学への公立化の特色を取り上げる。

(1) 大学の特色と基本理念

北近畿地区の地域活性化を使命に、特色ある「地域協働型教育研究大学」を挙げて、私立大の公立化に取り組み、市民の皆様から信頼され、愛される大学を目指し、大学像として①「市民の大学」、②「地域のための大学」、③「世界とともに歩む大学」として福知山公立大学を開設している。

(2) 「目指すべき大学像」として次の大学像を描いている。

- ① 地域と世界をつなぐ、グローカリズム研究実践の拠点大学
- ② 地域社会を支え、地域社会に支えられる大学
- ③ 持続可能な社会の創出に貢献する大学

(3) 地域協働・地域連携体制（「北近畿地域連携センター」の設置など）の確立し、次の「中期目標」を挙げている。

- ① 地域社会における課題を踏まえた「大学資源の総合的展開」
- ② 地域課題に即した「多世代型人材育成」
- ③ 持続可能な産業形成、雇用創出に関する「学術的アプローチの提供」
- ④ 地域産業・地域活動と地域外資源との「コーディネート」
- ⑤ 地域協働が実施可能な「人的配置の実施」（教職員の育成、組織体制の強化）

(4) 持続可能な「地域協働型教育研究大学」であるために「福知山公立大学の財政シミュレーション」による「大学の長期事業計画と長期財務計画の策定」（平成28年開学時の収支マイナスを平成32年以降に収支をプラスにする）

以上、福知山市における私立大学の公立化された福知山公立大学の経緯の概略を述べたが、北海道の旭川市、千歳市等の私立大学の公立化の検討・議論において、持続的な地域社会を創生するための「私立大学の公立化、公立大学の新設」の議論の参考になれば幸いである。

第2報告要旨

旭川大学公立化（旭川市立化）構想の動向と課題

北海道高等教育研究所 理事 寺本 千名夫

「報告」の課題は、大詰めの段階に入った、旭川大学の公立化問題のこれまでの動きを、出来るだけ分かりやすく素描することであった。本稿の課題は、その要旨をA4で2枚にまとめることである。至難の業だが、「報告」の目次構成にしたがって作業を進めたい。

1. はじめに

（上の目次に対応—以下同様）旭川大学公立化（旭川市立化）は、本年1月26日最後の有識者懇談会が開催され、そこで『旭川大学の公立化検討に関する有識者懇談会報告書』（市民アンケート結果も含めて）が取りまとめられた。これから、市議会「旭川大学の市立化等調査特別委員会」での審議、市長判断へという大詰めの時期を迎えている。

2. 発端。東海大学旭川キャンパスの閉鎖（2010年6月）

問題の発端は、2010年6月の東海大学旭川キャンパス（芸術工学部）閉鎖の発表である。くらしデザイン学科は、旭川家具のデザイナー・生産者達との共同作業として、「国際家具デザインフェア旭川（IFDA）」（3年に1度開催、2017年10回目）、「国際家具デザインコンペティション」（国際的デザイナーの登竜門）に取り組んできたところの、地元の家具デザイナー・生産者達に、したがって地域経済に密着した学科であった。

3. 「公立「ものづくり大学」の開設を目指す市民の会」の発足（2011年8月8日）

そうした経緯から、2011年8月には、旭川家具のデザイナー・生産者達を中心となって、それに代わる「ものづくり大学」の創設を目指す、「公立『ものづくり大学』の開設を目指す市民の会」（会長は、長原實カンディハウス会長・旭川家具工業協同組合会長）を発足させた。同会は、会員を募り、数回にわたってシンポジウムを開催し、さらに開設のための署名活動に取り組んだ。署名は、短期間（2012年11月）で目標の35,000筆を突破（旭川市人口の10%）し、旭川市に提出された。2015年11月には、具体案として「旭川市立北海道ものづくり大学（仮称）地域ものづくり学部ものづくりデザイン科」（①「六次産業化」、②「家具クラフト生産」、③「生活空間形成」、④「情報創造」のコース、定員80人）を取りまとめ、旭川市に提出している（この過程で、同会を牽引してきた長原氏が他界、伊藤現会長にバトンタッチ）。

4. 旭川市の動き

旭川市は、「ものづくり市民の会」の活動を踏まえながら、2013年度から、旭川市の高等教育を考える会議等を発足させ、検討を始めている。その成果が「旭川市における高等教育機関に関する調査報告書」（2014年3月）「旭川市の高等教育を考える会議報告書」（2015年3月）である。しかし、この時期には具体的な学部等については絞り切れず、また、市役所新庁舎建設、市民文化会館の改築等の財政問題も、重くのしかかっていた。

5. 旭川大学による公立化要望（2016年2月）と旭川市の対応

転機は、学校法人旭川大学が公立大学法人化を求める要望書を旭川市へ提出したことである

(2016年2月)。旭川大学の建学の理念は「地域に根ざし、地域を拓き、地域に開かれた大学」であり、大学・短大の学部構成は、経済学部経営経済学科100名、保健福祉学部コミュニティ福祉学科60名、保健看護学科60名、短期大学部幼児教育学科100名、生活学科生活福祉専攻50名、同食物栄養専攻50名である。附属学校は旭川大学情報ビジネス専門学校、旭川大学高等学校、附属幼稚園がある。同大学は、地域研究所、AEL事業等の活動を通じて、旭川市・周辺の地域活性化にも取り組んできた。旭川市は、それを受け、公立大学の開設を「旭川大学の公立化」として検討に入ることを決め、そのための4条件（①附属学校を別法人とすること、②現在の学部・学科構成の見直し、③耐震化工事の実施、④ものづくり系の学部・学科の設置）を提示した。旭川大学理事長・学長の山内氏は、まず有識者懇談会において口頭で、続いて文書で回答している。

6. 「旭川大学の公立化検討に関する有識者懇談会」の立ち上げ（2017年2月）と審議

2017年2月「旭川大学の公立化検討に関する有識者懇談会」が立ち上げられ、主として、「ものづくり系の学部・学科」の内容、それと大学の理念との整合性等が論じられた。前者に関して、旭川大学は「地域デザイン学部（仮称）」の新設、あるいは経済学部内に新学科を開設して、それを整備して段階的に学部を整備する案を提示。「公立『ものづくり大学』の開設を目指す市民の会」は、先の案をさらに深め、「公立旭川創造大学地域ものづくりデザイン学部イノベーションデザイン学科ものづくりデザインコース・ことづくりデザインコース」としてカリキュラムも添えて提案。なお、この時期に、市の案「イノベーションデザイン学部イノベーションデザイン学科」も発表されている。

7. 旭川市議会「旭川大学の市立化等調査特別委員会」（10月26日）

10月26日の旭川市議会「旭川大学の市立化等調査特別委員会」では、「市民の会」の伊藤会長と旭川大学山内氏が陳述している。前者は上述の案を展開。後者は総合大学の中で、農業や食と結びついたものづくり、家具に特化しないプロダクトデザインを基本とする、ものづくり学部の新設を考え、現在、新学部案の練り直し中であると。

8. 『旭川大学の公立化検討に関する有識者懇談会報告書』（2018年1月26日）の構成、及び市民アンケート（「旭川大学をベースとした公立大学の設置に関するアンケート調査」）

2018年1月26日最後の有識者懇談会において『旭川大学の公立化検討に関する有識者懇談会報告書』が了承され、特に「ものづくり系の学部・学科」は「市民の会」の案が是とされている。同報告書に含まれている「市民アンケート」では、旭川大学の公立化（市民：妥当30.7%、概ね妥当25.5%）、ものづくり系学部の設置（市民：概ね良い30.4%、良い28.3%、高校生：良い40.2%、概ね良い20.0%）ともに、評価されている。しかも高校生、教員（進路指導）ともに、「あればよい、進学を希望する学部・学科」として、②経済・経営学、③保健・医療・介護（教員の①は看護系）をあげている。

9. 今後の流れと課題

今後は議会での審議、市長判断と続いていく。残された課題は紙幅の関係で割愛する。

閉会の挨拶

北海道高等教育研究所 代表理事 姉崎 洋一

近年注目されてきている、地域における公立大学化の検討を、北海道高等教育研究所では、昨年来、調査と報告の組み合わせで行ってきた。第1回旭川調査（昨年7月24日、4名訪問、後に寺本千名夫氏のまとめ）報告、第2回名寄市立大学の事例報告（清水池義治氏の報告。前回ニュースに光本滋氏がまとめの報告）、さらに千歳科学技術大の話題があり、そして第3回（2018年2月3日）の報告（「福知山公立大学」藤永弘氏、「旭川大学公立化」寺本千名夫氏）となったのである。詳細は、本ニュース（両氏の報告、市川治氏の要約参照）に掲載されているので、姉崎の当日の感想を述べておきたいと思う。

一つは、藤永氏が述べているように地方の疲弊と、国民の貧困化が進展しているが、にも関わらず高等教育の需要は強く、全国動向にもそれが伺えます。私大の経営では困難な場合、3つの類型での公立大学化が進んできているようである。これを後押しする自治体の調整（長野県や京都府）もあるように伺える。

二つは、しかしながらそこには、利害の複雑な絡み合いがあり、地域住民との合意が必ずしも図られていないということである（ものづくりの要望と旭川大の齟齬、旭川市の本音などの旭川の事例、千歳科技大の自治体の経営方針と地域住民とのズレの事例）。

三つには、高等教育機関の地域配置の不均衡から、父母、高校生のニーズとのギャップが大きく、その調整を果たすべき地方国立大学が概して、これらのことに無関心である（例えば、教育大旭川校、旭川医大、旭川高専）ことである。こうした問題に対して、共通の討議の広場を組織する責任の一端をになう役割が高等教育研究所にはあるように思われた。

【補論】

3月2日に、国大協の専務理事の山本健慈氏に国立大学の現況、文科省の政策動向を北海道高等教育研究所の有志で持つ機会があった。詳しくは書きませんが、日頃疑問に思っている事柄の要点が、合点が行くことも多くあり、大変参考になった。とりわけ、国立大学の三類型の徹底が深く進行していること、社会にとって国立大学がはたしてどう見られているかをきちんと、自覚すべきこと、法人化論議の様相がカオス化していること、高等教育局の主要部分が内閣府に吸収されてきていることなど、具体的な事例にもとづいて話されたことも印象的であった。

北海道高等教育研究所 代表理事 姉崎 洋一

北海道高等教育研究所 2017年度第2回研究会

報告要旨

稚内北星学園大学と稚内(市)・宗谷との関わり方について

北海道高等教育研究所 理事 光本 滋

はじめに

2017年11月13日、札幌市中央区にある「かでの2・7」に稚内北星学園大学長、斉藤吉広さんをお招きして、標記研究会を行った。斉藤さんは、社会学を専門とされ、2000年から稚内北星学園大学に勤務、2015年から現職である。

研究会開催の目的は、北海道における大学と地域の連携、および地域の大学づくりの実際についての知見を得、今後の大学・高等教育の発展のための研究・実践上の課題を探ることである。その

ために、稚内北星学園大学が行っている地域連携のとりくみの現状・成果・課題などに関して全般的にお話しいただくようお願いした。

地域がつくった大学

斉藤さんはまず、学生が行っている放課後の学習支援、観光まちづくりにおける外国人観光客への対応、中心市街地の活性化、学生制作の市民の第九コンサートの記録など、映像を交えながら、最近の大学のとりくみについて説明された。近隣の豊富町でアトピーの湯治をしながら通学できる制度（授業料半額）、鉄道の歴史のデジタルによる可視化などユニークなとりくみは、どれも宗谷地域にある大学の特性を生かしたものである。

続いて、稚内北星学園大学の開学から現在までの経緯である。1987年、高等教育機関の存在しない宗谷地域の悲願であった稚内北星学園短期大学（英文学科・経営情報学科）が開学する。稚内市の大学誘致に理事長らが協力した北星学園大学の名を冠し、公設民営のかたちで設立されることになった。2000年に四大化、稚内北星学園大学情報メディア学部となった。「最北端は最先端」のコピーを掲げ、本州から講師を招いて先進的な情報技術教育を行ってきたが、必ずしも学生確保にはつながらなかった。一方、地域との関係が弱まるという問題が生じてきた。事態を重く見た大学は、2007年、建学の精神である「地域に貢献する人材の育成」に立ち返ることになった。学長が交代し、稚内市や地域との関係修復に努めたのである。

現在、市や地域との関係は良好であり、さまざまな協力を得られるようになった。視察に訪れた証評価担当者は、「ほとんど公立ではないか」「こんなに恵まれている私学はない」と驚いたそうである。経営・教学面では、常務理事・事務局長は市からの派遣である。前市長・前教育長が教授を務めている。学生の就学支援としては、稚内市による学費の無利子貸与（卒業後10年間で返還）が続けられている。また、市内出身者に対して年30万円給付する制度もある。設備更新に関しても市からの補助がある。さらに、2016年から5年間、年5千万円の補助を受けることになった。

学生が地域で学んで育つ

稚内北星大は2014年度COC（知の拠点整備事業）に採択されている。認証評価担当者が来学した際、開口一番、「規模の小ささに驚き、さらにそこがCOCに選定されていることに驚いた」と言ったそうである。2013年度は申請したものの落選し、2014年度は二度目の応募であった。事前に地域の関連組織・団体と協議の機会を設け、大学のアイデアやシーズを提示して、ニーズとすり合わせて申請書を作成した。

こうした結果つくられたのが、「地域の教育力向上とまちづくりで協働する地（知）の拠点整備」（2014～2018）である。地域での活動の柱は、①地域の教育力向上（放課後・長期休みの子どもへの学習支援／ICT利用教育への支援）、②観光まちづくり（映像による地域情報発信／観光ガイドアプリの制作）、③中心市街地活性化（まちラボ講座／コーヒーフェスティバル）である。また、学生の教育と絡めて、アクティブラーニングの拠点を整備、学内に学習コンシェルジュを、空き店舗にはメディア表現指導員をそれぞれ配置している。

これらの結果、大学に対する地域からの評価は高まっている。「学生がんばってるね」「大学いろいろやってるね」という声をよく聞くようになった。地方自治体などとの包括連携協定も拡大している。協定を締結しているのは、前述の稚内市、豊富町のほか、猿払村、宗谷総合振興局、稚内開発建設部である。猿払村ではSkypeを用いて小規模小学校の学習支援を行っている。1年毎に開催するCOC連絡推進会議では、地域の教育関係者や振興局に対して進捗状況を報告し、意見交換を行っている。

地域研究のハブになる

道北地域では、「道北の地域振興を考える研究会」が長年続けられている。こうした地域の研究ネットワークや名寄市立大にあった「道北地域研究所」に触発され、稚内北星大でも地域課題への対応、地域の研究ネットワークの構築をめざすとりくみとして「宗谷地域研究所」が開始された。2017年の企画は、「“宗谷本線、天北線の歴史&ストーリー”可視化プロジェクト」にとりくんでいる。メンバーは学内から10人、地域から9人で、楽しくやっているという。沿線のさまざまな情報をレイヤーとして重ねて共有するというもので、学生も映像の作成などを通して調査した内容を重ねることが可能である。

地域の資源とニーズを生かして

地元の研究者（稚内水産試験場、幌延地層環境研究所）、地元の写真家、市役所職員（映像関係。卒業生）などを非常勤講師として起用している。地元産業界との懇談、宗谷の教育運動との連携は今後進めてく予定である。宗谷の教育運動は小中の連携が中心であったが、最近は「幼保小中高大の連携」と言われるになり、大学にも声がかかるようになった。斉藤さんは、カリキュラムの開発など実質的な連携が課題だと考えている。このほか、保湿効果で有名な稚内珪藻土をまちなかメディアラボで紹介するとりくみなどが紹介された。

大学を組み込んだ地域経営の展望

後半の質疑では、教員が地域の活動に参加するための仕掛け、留学生を含む入学者の動向、補助金と引き換えに市から課されることの有無、開学までのいきさつ、地域との関係で大学の戦略をどのように立てているか、情報メディア学部における4年間の教育のデザインの実際や工夫について、質問や補足の発言がされた。

稚内北星大は、地域の期待に応え、地域とのつながりを生かしながら研究・教育を展開しているが、教員数の少なさや、必要な専門分野を揃えられないことは悩みである。履修制度、取得できる資格なども見直していく予定だという。地元地域から多くの援助を受けている稚内北星大であるが、国立と比較すると、私学の置かれた状況の厳しさが痛感されると斉藤さんはいふ。自然エネルギーなど、地元には有用な資源と新産業の芽があるものの、それらをまとめて生かしていく仕組みがない。地域で開催されている講演会やシンポジウムを、課題を継続的に探究していくように発展させていくことも必要である。

稚内北星大が直面している問題は多くの大学に共通するものである。大学が持っている諸地域（海外を含む）、他大学・学問分野とのつながりを生かし、地域が持続的に発展していくための経営（地域経営）に組み込んでいく方策を解明していくことが、本研究所には求められる。